

まちぼっと I-1

ファイル表題；東京ランポ 資料① NPO 支援制度研究会（1992～1994 年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①木原勝彬「市民公益活動基本法の制定運動をおこそう ―国際社会で信頼される国づくりをめざして―」『新都市』第 46 巻第 4 号（1992 年 4 月）／山岡義典、佐野章二、木原勝彬「対談『市民公益活動基本法』制定をめざして」『地域創造』第 14 号（1992 年 4 月）
- ②KEN「草の根マネジメント（日本ネットワークワーカーズ会議）の概要」（1993 年 2 月 13 日）
- ③読売新聞「NGO 不況で曲がり角」（1993 年 2 月 24 日）
- ④「3 月 1 日 NPO 支援制度研究会第 1 回議事次第」（1993 年 3 月 1 日）／同会議録メモ／「NPO・NGO の活動助成の立法運動について（奥津メモ）」（1993 年）／「市民運動の転換」（1993 年）
- ⑤林和孝「『小さな政府』と市民活動」（1993 年 3 月 9 日）
- ⑥「（仮称）市民活動促進法案の骨子（林案）」（1993 年）
- ⑦松原明「NPO 支援制度研究会 第 2 回ミーティング検討資料」（1993 年 3 月 17 日）
「参考資料①イギリスのメセナ活動に関する法制度と税制度」（第 11 章イギリス p226～231 コピー）「第 7 章中間法人法の展望」（p615～618 コピー）
- ⑧「NIRA（総合研究開発機構）からの受託調査研究企画書」（1993 年 3 月）「市民公益活動基盤整備・調査研究委員会；報告書構成案／市民活動の現状と調査について」／【新聞記事】日本経済新聞「市民団体の公益活動調査」（1993 年 3 月 19 日）／産経新聞「奈良まちづくりセンター NIRA から委託調査へ」（1993 年 3 月 23 日）*文書除外／朝日新聞「市民活動を主に調査 奈良まちづくりセンター」（1993 年 3 月 24 日）
- ⑨「NPO 支援制度研究会第 3 回議事録」（1993 年 4 月 2 日）「NPO 支援制度研究会方針」／松原明「NPO 支援制度研究会 第 3 回ミーティング」（1993 年 4 月 2 日）
- ⑩松原明「NPO 支援制度研究会 ブックレット制作検討資料」（1993 年 4 月 6 日）
- ⑪「東京ランポ発会式 議事録」（1993 年 4 月 7 日）
- ⑫「NPO 支援制度研究会 第 4 回議事録」（1993 年 4 月 12 日）
- ⑬「NPO 支援制度研究会 第 5 回議事録」（1993 年 5 月 10 日）
- ⑭「NGO 合同プレスセンター構想について経過報告」（1993 年 6 月）
- ⑮Research Institute of Civil Systems「日本における NGO 制度面および運営面の問題」（1993 年 6 月 8 日）
- ⑯「草の根市民基金」準備担当事務局「討議資料 NPO 社会をめざして」（1993 年 8 月）
- ⑰「NPO 研議事録メモ 講師・柏木宏（JPRN）」（1993 年 8 月 9 日）／柏木宏「非営利組織と社会変革」（日本太平洋資料ネットワーク『GAIN』1993 年 7 月 15 日第 3 号）

- ⑱ レスター・M・サラモン著、東京ランポ仮訳「非営利セクターとは何か、なぜあるのか」
(ランポ研究資料 no.2 1993年10月) *利用制限
- ⑲ 「アメリカのNPOおよび民間非営利セクターの概要」(1993年10月11日)
- ⑳ 東京ランポNPO研究会・石村耕治講演レジュメ「市民の社会貢献とNGO税制」(1993年) / 同講演資料「ドイツの現状」「ドイツ社団の概念・制度」 / 「NPO研・石村耕治講演録メモ」(1993年10月29日) / 石村耕治「ドイツの公益団体税制・公益寄付金制度(上)」(『公益法人』Vol. 20, No. 2 1991年) / 石村耕治「ドイツの公益団体税制・公益寄付金制度(中)」(『公益法人』Vol. 20, No. 4 1991年) / 石村耕治「ドイツの公益団体税制・公益寄付金制度(下)」(『公益法人』Vol. 20, No. 5 1991年) 石村耕治石村耕治「イギリスの公益団体税制・公益寄付金制度(下)」(『公益法人』Vol. 19, No. 9 1990年) / 石村耕治「アメリカのフィランソロピー税制の現状」(『公益法人』Vol.22, No.8 1993年) / 官庁ニュース「海外貢献税制スタート」「外務省NGO事業補助金交付要領」(『公益法人』Vol.19, No.8 1990年) / 石村耕治「ボランティア活動の活性化と税制」(朝日大学国際取引法研究所『問題研究』No.4 1993年9月)
- ㉑ 生活クラブ東京本部「草の根市民基金は社会を変える」(1993年11月1日)
- ㉒ NPO研「(1) 非営利法人法／公益法人法／中間法人法創設への動き」「新法の争点(1) 対象団体(2) 設立主義(3) 免税措置との関連(4) 設立基準ほか」
- ㉓ NPO研「(2) 市民団体を取り巻く制度問題の広がり」「(3) 国連NGOの事例」
- ㉔ 松原明「市民団体のよりよい活動を促進するための法律制定にむけて／法律制定のメリット・デメリット／法律の争点など」(1993年11月) / 資料；木原勝彬「市民公益活動の現況調査について(案)」(1993年3月24日)
- ㉕ 林和孝「アメリカのNPOおよび民間非営利セクターの概要」(東京ランポ1993年11月)
- ㉖ 東京ランポNPO研究会「市民活動推進法案について」(1994年2月5日) / 資料；東京ランポ「法人税における民法、非訟事件手続法、その他の準用規定」(1994年2月5日)
- ㉗ 東京ランポNPO研究会「市民活動推進法案について」(1994年2月15日)
- ㉘ 東京ランポNPO研究会「市民活動推進法案について」(1994年3月15日)
- ㉙ 東京ランポNPO研究会「市民活動推進法案について」(1994年4月23日)
- ㉚ 各法人の設立要件の比較表
- ㉛ 林修三「公益法人及び公益信託に関する基本法の提言の趣意について」(『公益法人』Vol. 15, No. 7 1986年7月)
- ㉜ 「証券取引法」 / 「社会福祉事業法」 / 「民法第二章」 / 「中小企業等協同組合法第二章」
- ㉝ 自由人権協会例会案内「NGOの財政基盤確立に向けて～公益寄附金税制を考える～」
チラシ(1994年7月2日開催) / 納税者の権利小委員会「『公益寄附金税制の改革に関する

る提言』骨子（案）—市民活動団体の財政的基盤の確立に向けて—（1994年7月2日）

③④河野直踐司会、山岡義典・関英昭・中村陽一・菅野正純「座談会 法人制度と協同組合の未来を考える」『協同組合経営研究月報』No.492（1994年9月）／山岡義典「民間公益活動の展望と課題～21世紀に向けての社会ビジョン～」(『月刊福祉』1994年12月)

③⑤上柳克郎『法律学全集 54・Ⅲ 協同組合法』有斐閣（1994年9月、p1～22, p74～81, p158～159 コピー） *利用制限

③⑥林和孝「非営利と公共性」（1995年1月24日）

[研究会参考文献]

③⑦「第2章政治団体等の意義」p21～27 コピー）「第3章政治団体の届出等」p38～53 コピー）

③⑧「優遇措置の適用要件」（「個人献金に対する税制上の優遇措置」から抜粋）

③⑨デビッド・ハートン・スミス「非営利ボランティア・セクターの社会的影響」（1988年） *利用制限

④⑩岩間大和子「イギリスボランティア団体に対する政府施策の動向」『月刊福祉』第73巻第11号（1990年11月）

④⑪「日本の市民活動の課題と今後一日米女性指導者ダイアログ参加報告を受けて」（1993年8月30日）

④⑫岩崎稜「第二章 商法の適用範囲と商人概念」（竹内昭夫、龍田節編『現代企業法講座 I 企業法総論』東京大学出版社、1984年 p47～110 コピー） *利用制限

④⑬小林直樹「企業の『公共性』論（上）（下）」『ジュリスト No.』1011, 1012（1992年11月1日、11月15日） *利用制限

④⑭石塚秀雄「生協労働を考える フランスの労働者協同組合における労働者のイニシアチブ」『生活協同組合研究』No. 220（1994年5月） *利用制限

まちぼっと I-2

ファイル表題；東京ランポ資料② 生活クラブ生協「市民活動推進法を求める 請願運動」（1994～1996年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[新聞記事 1994年～1995年]

- ①読売新聞「市民団体『法人格』取りやすくして 『制度をつくる会』5日発足」（1994年11月2日）／東京新聞「NGOなどが新団体 法人格取得目指す」（1994年11月6日）／日本経済新聞「市民活動、制度で保証を 法・税制整備求める会発足」（1994年11月6日）／朝日新聞「『市民団体支援制』求める運動始動」（1994年10月28日）／朝日新聞社説「善意が根づく社会にするには」（1994年11月15日）／日本経済新聞「市民活動団体に認知を」（1994年12月19日）／日本経済新聞「NPOを知って 大阪で21日国際シンポ」（1995年1月9日）／産経新聞「日本に根付くかNPO」（1994年12月31日）／毎日新聞社説「草の根組織の法人化を」（1995年1月16日）／読売新聞「市民団体支援、具体化へ」（1995年2月14日）／日本消費経済新聞「ボランティア活動に支援立法を 市民運動を支える制度をつくる会、国に要望書を提出」（1995年2月20日）／日本経済新聞「ボランティア支援へ立法 公益法人基準を緩和 政府方針」（1995年4月23日）／日本経済新聞「ボランティア支援立法 官主導に市民反発」（1995年5月2日）／毎日新聞「ボランティア支援立法 足踏み 法人認可制が壁」（1995年5月8日）

[1995年5～8月]

- ②生活クラブ生協『市民活動推進立法 自治体請願ガイド』（1995年5月20日）／添付資料；衆議院予算委員会「加藤紘一自民党政調会長の質問」（1995年1月27日）
- ③「NPOに係る法的整備等の支援措置の基本的考え方」（1995年6月）日本社会党市民公益活動特別委員会
- ④ [FAX] 経済企画庁経済企画課より（1995年7月6日）、「ボランティア活動等支援に関する意見書について」（意見書一覧および意見書の例の添付）
- ⑤ [FAX] 生活クラブ生協市民活動から（1995年8月1日）；生活クラブ青梅支部「『市民活動推進立法を求める意見書提出』についての請願」
- ⑥[新聞記事]朝日新聞「ボランティアに支援制度を 市民団体がフォーラム」（1995年6月23日）／日本経済新聞「ボランティア活動促進へ 公益法人の基準緩和」（1995年8月25日（1995年8月25日）

[1995年9～11月]

- ⑦生活クラブ生協『市民活動推進立法 請願運動ニュース』No1（1995年9月4日）
- ⑧生活クラブ生協『市民活動推進立法 請願運動ニュース』No2（1995年9月5日）

- ⑨生活クラブ生協『市民活動推進立法 請願運動ニュース』No3 (1995年9月12日)
- ⑩生活クラブ生協『市民活動推進立法 請願運動ニュース』No4 (1995年11月9日「) /参考資料「各政党・政府・シーズの法案・要綱比較表」(1995年11月2日)
- ⑪生活クラブ生協『市民活動推進立法 請願運動ニュース』No5 (1995年11月11日)
- ⑫シーズ「シーズ／緊急フォーラム 『市民活動の制度の争点を問う』」(1995年11月2日)
- ⑬経済企画庁「市民活動団体を対象とした新たな法人制度について」「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議 中間報告」(1995年11月) /経済企画庁「平成8年度税制改正要望について」(1995年11月)
- ⑭新進党「市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案」(1995年11月)
- [1995年12月]
- ⑮「市民活動推進立法自治体請願運動 中間のまとめ(案)」(1995年12月5日)
- ⑯市民活動を支える制度をつくる会 C's「与党『NPO法案』のめざすもの 資料集」(1995年12月5日)
- ⑰[FAX] シーズより東京ランポ辻利夫へ(1995年12月7日);「市民活動促進法案(仮称)の骨子試案(取扱注意)」(1995年12月)
- ⑱[FAX] シーズより東京ランポ辻利夫へ(1995年12月12日);「市民活動促進法案(仮称)の骨子試案(自民党案)」(1995年12月11日、書き込みあり)
- ⑲日本弁護士連合会「市民活動団体に関する法制度改革に関する提言」(1995年12月)
- [1996年1月]
- ⑳生活クラブ生協青梅センター『市民活動推進立法を求める意見書提出についての請願ニュース』No2 (1996年)
- ㉑自由民主党、日本社会党、新党さきがけ「新しい政権に向けての三党政策合意」(1996年1月8日)
- ㉒生活クラブ・市民活動『市民活動推進立法を求める意見書提出についての請願』活動の報告について(1996年1月10日) /生活クラブ各地区からの活動報告(1995,10,24~1996,1,18) *利用制限
- ㉓生活クラブ生活協同組合・市民政策委員会主催「ステップアップ市民活動 市民活動推進請願 報告集会」(1996年1月23日、全労済東京都本部)
- ㉔ボランティア支援立法の10のチェックポイント

まちぼっと I-3

ファイル表題 ; NPO 法制度制定関係者インタビュー記録、 NPO 法制度制定年表

- ①座談会「NPO 法制定過程における立法運動」 / 2011 年 7 月 15 日実施
出席者 ; 早瀬 昇 (大阪ボランティア協会常務理事)、松原 明 (シーズ・市民活動支える制度をつくる会副代表理事)、山岡義典 (日本 NPO センター代表理事)
司会 ; 坪郷 實 (早稲田大学教授)
- ②柏木宏 (元・日本太平洋資料ネットワーク理事長、現・大阪市立大学教授)
/ 2012 年 4 月 24 日実施
- ③林 和孝 (元東京ランポ理事)、辻利夫 (元東京ランポ事務局長、現・NPO まちぼっと事務局長) / 2011 年 11 月 16 日実施
- ④渡辺 元 (トヨタ財団プログラム・アドバイザー) / 2012 年 12 月 13 日実施
- ⑤木原 勝彬 (元・奈良まちづくりセンター理事長) / 2012 年 11 月 3 日実施
- ⑥松原 明 (シーズ事務局長) / 2011 年 12 月 19 日実施
- ⑦片野 光庸 (元アムネスティ・インターナショナル日本スタッフ)
/ 2013 年 5 月 25 日実施
- ⑧堂本暁子 (元・新党さきがけ参議院議員、前千葉県知事)
/ 2012 年 3 月 23 日、10 月 1 日、2013 年 1 月 18 日実施
- ⑨熊代昭彦 (元・自民党衆議院議員、現・岡山市議会議員) / 2012 年 4 月 24 日実施
- ⑩辻元 清美 (元・社民党衆議院議員、現・民主党衆議院議員) / 2013 年 4 月 24 日実施
- ⑪高見 省次 (元・新党さきがけ政策調査室スタッフ、現・宇陀市議会議員)
/ 2012 年 11 月 1 日実施
- ⑫経団連座談会 1 / 2011 年 7 月 22 日実施
出席者 ; 安斎 洋一 (元 経団連 1%クラブ事務局長)、青木 利元 (元 経団連社会貢献委員会)、司会 : 山岡 義典 (日本 NPO センター代表理事)
- ⑬経団連座談会 2 / 2011 年 10 月 6 日実施
出席者 : 田中 康文 (元 経団連社会貢献部)、西口 徹 (元 朝日生命社会貢献室長)
司会 : 山岡 義典 (日本 NPO センター代表理事)
- ⑭橘 幸信 (衆議院法制局) / 2012 年 1 月 11 日実施
- ⑮橘 幸信 (衆議院法制局) / 2012 年 10 月 31 日実施
- ⑯NPO 法制度制定年表